

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第53期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,930,961	3,489,047	3,239,065	3,319,570	3,486,567
経常利益 (千円)	481,176	450,887	359,711	203,066	136,908
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	234,729	252,329	237,336	92,194	67,333
包括利益 (千円)	246,942	257,156	219,620	78,636	106,158
純資産額 (千円)	3,843,809	4,021,965	3,935,585	3,941,222	3,974,381
総資産額 (千円)	5,231,000	5,481,898	5,237,785	5,836,447	5,840,868
1株当たり純資産額 (円)	48,655.82	509.11	539.12	539.89	544.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,971.26	31.94	31.93	12.63	9.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	73.4	75.1	67.5	68.0
自己資本利益率 (%)	6.2	6.4	6.0	2.3	1.7
株価収益率 (倍)	7.9	12.2	11.3	24.5	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,998	347,862	681,688	240,470	458,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,915	364,971	170,372	545,230	69,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,164	225,194	423,933	400,528	344,715
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,237,440	995,136	1,423,263	1,519,032	1,563,647
従業員数 (人)	124	118	115	114	114
(外、臨時雇用者数)	(60)	(76)	(90)	(81)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,768,990	3,353,103	3,112,150	3,170,029	3,343,719
経常利益 (千円)	480,734	456,412	365,006	200,117	125,225
当期純利益 (千円)	241,297	262,000	247,171	96,532	65,810
資本金 (千円)	637,200	637,200	637,200	637,200	637,200
発行済株式総数 (千株)	82	82	8,200	8,200	8,200
純資産額 (千円)	3,878,223	4,066,049	3,989,505	3,999,480	4,031,115
総資産額 (千円)	5,244,990	5,520,282	5,276,184	5,898,437	5,902,686
1株当たり純資産額 (円)	49,091.44	514.69	546.51	547.87	552.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000.00 (500.00)	1,200.00 (500.00)	505.00 (500.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,054.40	33.16	33.25	13.22	9.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	73.7	75.6	67.8	68.3
自己資本利益率 (%)	6.4	6.6	6.1	2.4	1.6
株価収益率 (倍)	7.7	11.8	10.8	23.4	35.3
配当性向 (%)	32.7	36.2	30.1	75.6	110.9
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	111 (49)	106 (58)	105 (70)	103 (66)	104 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当200円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第51期の1株当たり配当額は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったため、株式分割前の中間配当額500円00銭と、株式分割後の期末配当額5円00銭を合算した額を記載しております。なお、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の年間配当額は、10円00銭(中間配当額5円00銭、期末配当額5円00銭)となります。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年4月	大阪電子計算株式会社（現 株式会社ODKソリューションズ）設立
昭和38年7月	大阪市東区（現 中央区）に本社移転
昭和39年9月	大学入試業務を受託、サービス開始
昭和40年4月	証券業務を受託、サービス開始
平成2年5月	大阪市中央区に大阪センター開設
平成4年4月	東京都中央区に東京営業所（現 東京支店）開設
平成8年8月	東京都中央区に東京センター（現 東京支店）開設
平成10年7月	株式会社オーディーケイ情報システム設立
平成13年10月	「プライバシーマーク認定」取得（ ）
平成15年2月	「ISMS認証」取得（ ）
平成16年5月	「BS7799 - 2：2002認証」取得（ ）
平成16年5月	株式会社オーディーケイ情報システム株式譲渡
平成16年7月	東京都中央区に東京支店、東京センターを拡張、統合
平成18年9月	商号を大阪電子計算株式会社より、株式会社ODKソリューションズに変更
平成19年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成19年6月	「ISO/IEC27001認証」取得（ ）
平成20年10月	本社移転（現在地）
平成21年7月	株式会社エフプラス（現 連結子会社）の全株式取得
平成25年6月	大阪証券金融株式会社が保有する当社全株式を売却
平成25年6月	株式会社学研ホールディングスと業務・資本提携、同社が当社の筆頭株主となる
平成26年11月	ナカバヤシ株式会社と業務・資本提携
平成27年3月	東京都品川区に五反田オフィス開設
平成28年2月	株式会社ファルコホールディングスと業務提携に関する基本合意書締結

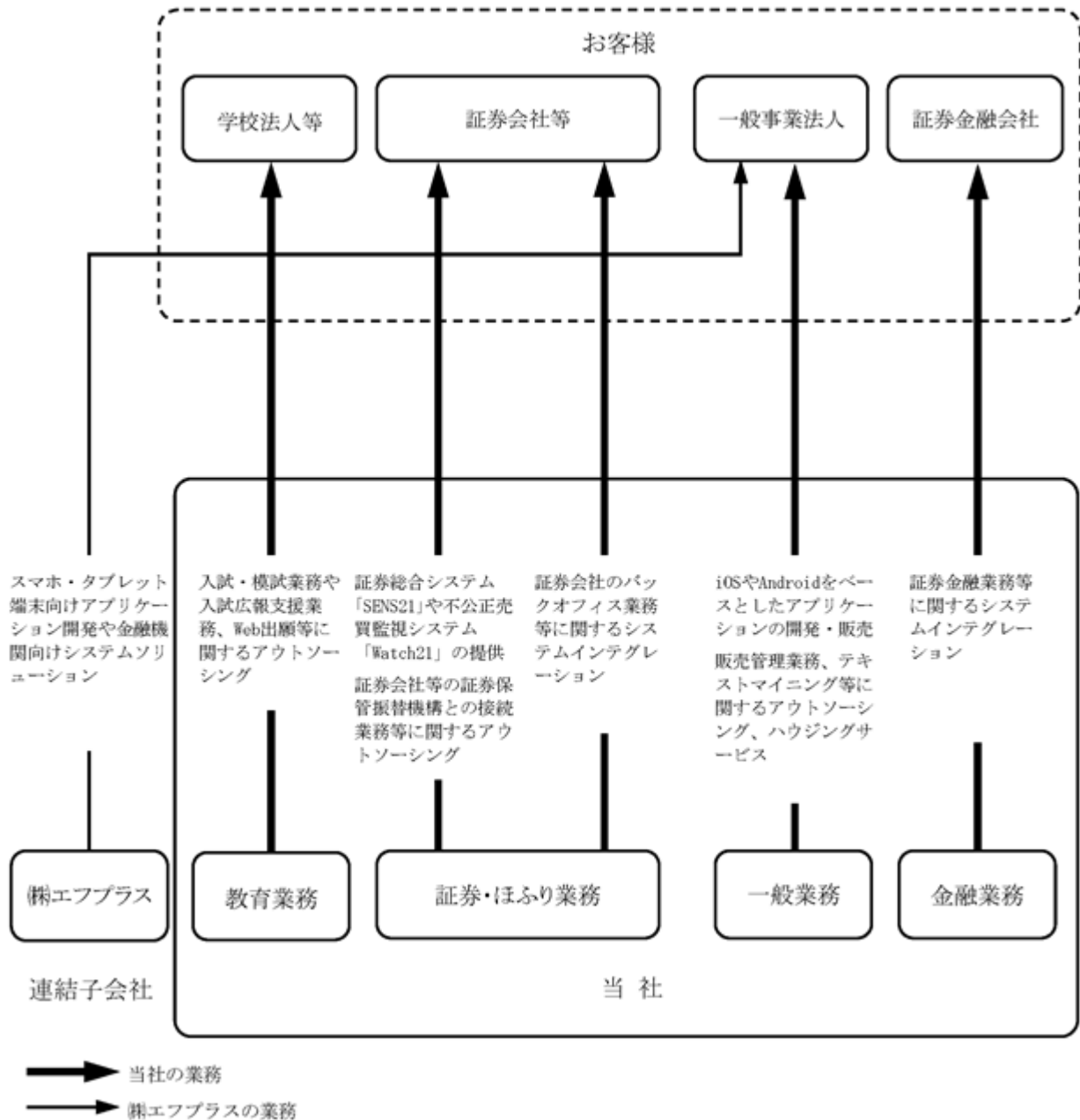
- （ ） プライバシーマーク認定、ISMS認証、BS7799 - 2 認証、ISO/IEC27001認証は、個人情報保護及び情報セキュリティに関する包括的な枠組み、規格であり、その取得は当社経営における重要な事項であります。
- プライバシーマークとは、（一財）日本情報経済社会推進協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度であります。
- ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステムの略で、（一財）日本情報経済社会推進協会の「ISMS適合性評価制度」に基づいた認証制度であります。
- BS7799 - 2 とは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する英国規格であります。
- ISO/IEC27001とは、BS7799 - 2 とISMSとの統一規格で、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社エフプラス（100%連結子会社）で構成されております。当社は、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシングサービスや、証券金融会社等向けのシステムインテグレーションを提供しており、その内容は、システム運用、システム開発及び保守、機械販売で構成されております。平成28年3月期の売上高構成比はシステム運用87.6%、システム開発及び保守11.3%、機械販売1.1%であります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。また、当連結会計年度より、従来の代行業務を証券・ほふり業務に集約しております。

業務の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エフプラス	東京都品川区	50	スマホ・タブレット 端末向けアプリ ケーション開発や 金融機関向けシス テムの開発・保 守・運用	(所有) 100.0	当社は同社にシス テム開発及び保守 といった情報処理 サービスを委託し ております。 役員の兼任等 取締役 2名 監査役 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、提出会社及び連結子会社別の従業員数を記載しております。

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(人)
提出会社	104(94)
連結子会社	10(18)
合計	114(112)

(注) 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社は、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104(94)	43.4	15.8	7,567

(注) 1. 人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、電算労コンピュータ関連労働組合のODKソリューションズ支部が結成されており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さもみられ、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ影響に留意する必要がある状況です。一方、情報サービス産業においては、売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成28年4月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、重点課題とする「教育ICT・マイナンバー制度への対応強化」の一環として、「受験ポータルサイト『UCARO（ウカロ）』」の開発をすすめているほか、SBIトレードウィンテック株式会社との共同開発による金融機関向け「マイナンバー管理システム」及び当社独自サービスである「マイナンバー事務代行サービス」の提供を開始しております。同じく「提携先との連携強化・リソース共有」においては、日本通信紙株式会社と「資格・検定向けトータルサービス」の提供を開始いたしました。加えて、新たに株式会社ファルコホールディングスと業務提携に関する基本合意を結び、システム運用業務の受託と協業サービス開発に向けたプロジェクトを始動しているほか、株式会社リアルグローブとの協業による新規サービスの開発にも取り組んでおります。

また、継続的な営業力強化が奏功し、情報処理アウトソーシングにおいて、大学入試業務の受託校数を2校、Web出願サービスの受託校数を16校、SENS21ユーザー数を1社増やすことができました。大学入試業務における処理志願者数は前年比3.8%増の約82万人となり、大学入試センター試験志願者数を9年連続で上回ることであります。

この結果、当連結会計年度は、一般事業法人向けシステム開発の剥落影響等を補い、売上高は3,486,567千円（前年同期比5.0%増）となりました。営業費用は、ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加等、成長のための先行投資が続いていることに加え、教育業務及び証券・ほふり業務における新規受託対応にともなう支払手数料の増加や退職給付費用の増加等があったため、営業利益は108,588千円（同38.8%減）、経常利益は136,908千円（同32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は67,333千円（同27.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。また、当連結会計年度より、従来の代行業務を証券・ほふり業務に集約しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の業務区分に組替えた数値で比較しております。

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	教育業務 (千円)	前年同期比 (%)	証券・ほふり 業務(千円)	前年同期比 (%)	一般業務 (千円)	前年同期比 (%)
システム運用	2,000,510	10.3	823,283	7.4	60,277	18.2
システム開発及び 保守	41,587	4.0	147,117	36.0	25,356	63.4
機械販売	-	-	9,721	33.1	452	-
合計	2,042,097	10.2	980,121	2.3	86,086	28.4

内訳	当連結会計年度売上高内訳					
	金融業務 (千円)	前年同期比 (%)	その他 (千円)	前年同期比 (%)	合計 (千円)	前年同期比 (%)
システム運用	172,324	1.7	-	-	3,056,395	8.9
システム開発及び 保守	35,839	414.2	142,847	4.5	392,748	20.8
機械販売	27,249	158.7	-	-	37,423	109.8
合計	235,413	22.0	142,847	4.5	3,486,567	5.0

〔システム運用〕

教育業務における新規受託や模擬試験向けシステムサービスの運用開始等により、3,056,395千円（前年同期比8.9%増）となりました。

〔システム開発及び保守〕

一般事業法人向けシステム開発の剥落等により、392,748千円（同 20.8%減）となりました。

〔機械販売〕

顧客機器入替等により、37,423千円（同 109.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ44,615千円増加し1,563,647千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、458,393千円の収入（前年同期は240,470千円の収入）となりました。これは主に減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、69,062千円の支出（同 545,230千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入があった一方、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、344,715千円の支出（同 400,528千円の収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出と長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しておりますが、その特性上、サービス別に受注規模を金額あるいは数量で示すことはいたしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売状況は、下表のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

内訳	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
システム運用(千円)	3,056,395	8.9
システム開発及び保守(千円)	392,748	20.8
機械販売(千円)	37,423	109.8
合計(千円)	3,486,567	5.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
近畿大学	404,307	12.2	399,939	11.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、ビッグデータの活用が広がっており、さらにビッグデータに関連して、様々な「モノ」の情報をインターネット経由でやり取りする仕組みであるIoT（Internet of Things）や人工知能の活用機運も高まっております。また、国の取組みとして、教育の情報化の推進、いわゆる「教育ICT」が基本方針となっているほか、マイナンバー制度が導入され、平成28年1月より社会保障・税・災害対策分野で利用されております。

当社は、急激な環境変化に迅速に対応し、新しいODKへと変わろうとしております。情報処理アウトソーシングを主力とする当社といたしましては、各アライアンス先との協業強化を通じ、当社の強みを活かした新たな業務の受託を目指すとともに、商品ラインアップの充実と戦略的な営業展開をすすめてまいります。さらに、業務推進方法の見直しとリソースのより適正な配分を実施し、収益力向上に取り組んでまいります。

学校法人向けサービスにおいては、中部圏及び北海道／東北圏の大学から新たな受託を実現しております。特に、Web出願サービスでは、提供地域の拡大だけでなく、これまで私立大学からの受託が中心だったものが、徐々に国公立大学からの受託も増加しております。引続きターゲット層を中心に地域にこだわらない営業展開を行ってまいります。平成28年6月にはUCAROのサービス提供開始も予定しており、当社の技術力を活かしたシステムの開発と積極的な営業展開をすすめてまいります。さらに、資格・検定試験を中心に、大学入試以外の各種試験業務の受託を目指します。

証券会社向けサービスでは、マイナンバー関連サービスをはじめ、証券総合システム「SENS21」、不正売買監視システム「Watch21」のターゲット別提案営業を行ってまいります。また、これらのシステムや事務代行ノウハウを活かした周辺サービスの提供にも注力し、多角的な収益源獲得をすすめてまいります。

その他、協業先との提携を活かすとともに、子会社株式会社エフプラスとも連携して、付加価値の創造及び向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

(1) 情報セキュリティ上のリスクについて

ますます高度化する情報通信技術の進展にともない、情報セキュリティに対するリスクも増大しており、その社会的な影響も重大なものになっております。当社は、情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務としており、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しています。

情報セキュリティに対するリスクには、人為的なもの（故意・過失）、非人為的なもの（自然災害・機械故障）等、様々なものがあり、そのすべての影響を除去することは困難であります。

万が一、このような情報セキュリティ上のリスク（例えば情報漏えい、大震災）が現実のものとなった場合、当社の社会的信用は著しく低下し、契約解除、損害賠償、事業機会の逸失等の損害が発生する場合があります。

(2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者等に該当しており、同法の適用を受けております。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める個人番号の収集・管理等を事業として行うことから、同法及び同法に基づく「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」への厳格な準拠が要求されております。さらに、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の下期偏重について

当社の教育業務の売上高は、大学入試の運用受託が主となります。大学入試業務は大半が3月に終了するため、教育業務の売上高の大部分は連結会計年度末である3月にかけて計上されることとなり、当社の売上高は下期（特に第4四半期）に偏重する傾向があります。また、年間を通じて固定的に発生する費用等は上期にも発生するため、利益についても下期（特に第4四半期）に偏重し、上期までは赤字となる場合があります。

(4) システム開発及び保守、並びに機械販売について

当社の主要サービスはシステム運用であり、これに付随してシステム開発及び保守、機械販売を行っております。システム開発及び保守、機械販売は景気動向、新技術、耐用年数等の影響を受けやすく、その状況によっては業績変動幅が大きくなることがあります。

当社では、こうした影響を受けにくいシステム運用を基盤とした業容拡大を目指してまいりますが、システム開発及び保守等の増減による売上高の変動を排除することは困難であります。

(5) 確定給付企業年金資産の運用損益について

当社は、従業員の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、連結会計年度末における退職給付債務（退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額）から確定給付企業年金の年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上しております。

従いまして、確定給付企業年金の年金資産の運用損益により退職給付費用の金額が増減し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) のれんについて

当連結会計年度末において、のれんを資産の部で52,713千円計上いたしております。こののれんにつきましては、連結子会社の事業の状況を勘案し、10年間の定額法により償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、のれん残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)ODKソリューションズ	(株)学研ホールディングス	平成25年6月20日	業務提携 入学試験業務効率化サービスの開発 入試データと教育コンテンツを融合した教育支援・広報支援サービスの開発 資本提携 株式の相互保有
(株)ODKソリューションズ	ナカバヤシ(株)	平成26年11月21日	業務提携 各種印刷業務へのデータ・プリント・サービス活用 学校法人及び教育事業を行う法人向け新サービスの企画・開発及び共同営業 両社が保有する商品及びサービスのクロスセールス 資本提携 株式の相互保有

(2) 業務提携基本合意書

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)ODKソリューションズ	(株)ファルコホールディングス	平成28年2月24日	ITシステムに関する連携 協業サービスの商品企画 協業サービスの提供実現に向けたシステム開発及び導入 協業サービスの共同営業展開

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社グループに想定される範囲で記載したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している会計方針において重要と考える会計上の見積りは退職給付債務です。当社グループの退職給付債務は期末退職金要支給額を基に簡便法により計算しております。また、退職給付に係る負債は退職給付債務から確定給付企業年金資産評価額を控除して算出しております。そのため、期中に想定外の退職者があった場合や、評価時点の景況、市況によって確定給付企業年金資産額が変動した場合、重要な影響を受ける可能性があります。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、教育業務における新規受託や模擬試験向けシステムサービスの運用開始等が、一般事業法人向けシステム開発の剥落影響等を補い、3,486,567千円（前年同期比 5.0%増）となりました。

教育業務につきましては、売上高が2,042,097千円（同 10.2%増）となりました。入試アウトソーシングにおいて、大学入試業務の受託校数を2校、Web出願サービスの受託校数を16校増やすことができました。大学入試業務における処理志願者数は前年比3.8%増の約82万人となり、大学入試センター試験志願者数を9年連続で上回ることとなりました。

証券会社向けの証券・ほふり業務につきましては、マイナンバー関連サービスの一部収益計上や新規顧客向け導入開発があったものの、顧客システムリニューアル対応案件の縮小等により、売上高は980,121千円（同 2.3%減）となりました。

上記以外の業務につきましては、顧客システムの稼働延長対応案件等が、一般事業法人向けシステム開発の剥落影響を補い、売上高は464,347千円（同 0.4%増）となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ197,013千円増の2,577,539千円（同 8.3%増）を計上しております。これは主に支払手数料のほか、労務費及び経費、機械賃借料等であります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ38,795千円増の800,439千円（同 5.1%増）となりました。これは主に従業員給与及び役員報酬のほか、連結子会社エフプラス取得によるのれん償却額等であります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ68,812千円減の108,588千円（同 38.8%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

投資事業組合運用益等によって営業外損益は28,320千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ66,157千円減の136,908千円（同 32.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ24,861千円減の67,333千円（同 27.0%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する」を経営理念として掲げ、常に技術の向上を図り、優れたサービスを提供し、顧客のさらなる信頼を得ることを経営基本方針として事業を推進しております。

当社のビジネスモデルは、システム開発をフロー、システム運用をストックとする継続ビジネスであり、安定性の高さが特徴であります。新たな領域へのチャレンジ、収益力アップ、意識・風土改革を基本方針に、事業基盤確立をすすめてまいります。

具体的には、外部資源の活用戦略としてアライアンスやM&Aによる新規事業創出を目指しております。また、商品ラインアップ充実と戦略的営業展開を図っており、中でも、「受験ポータルサイト『UCARO（ウカロ）』」とマイナンバー関連サービスの拡販に注力しています。さらに、業務推進方法の見直しとリソースの適正配分をすすめるため、機能別オペレーションへの移行、機能明確化と集約に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金については、原則として内部資金、増資及び銀行借入による調達資金を源泉としております。

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4,420千円増の5,840,868千円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の減少があった一方、有形リース資産及びソフトウェア資産の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて28,738千円減の1,866,486千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて33,158千円増の3,974,381千円となりました。これは、利益剰余金が5,666千円減の3,005,925千円となったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ44,615千円増加し1,563,647千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、458,393千円の収入（前年同期は240,470千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、69,062千円の支出（同 545,230千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入があった一方、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、344,715千円の支出（同 400,528千円の収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出と長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は主に、新規受託業務対応のソフトウェア開発及び機器導入、並びに業容拡大にともなう事務所施設の整備を中心に行っております。

当連結会計年度における設備投資は総額601,640千円で、その主な内容は、マイグレーションシステム、入試業務システム及びWeb出願システムのソフトウェア、同システムに係る機器等であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報システムの運用、開発及び保守等、総合的な情報サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため、全社情報を記載しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
本社・ 大阪センター (大阪市中央区)	統括業務施設、シ ステム開発・運用 設備	56,055	50,569	267,432	451,640	112,511	938,210	74(49)
東京支店 (東京都中央区)	システム開発・運 用設備	18,141	53,490	166,797	282,394	31,588	552,411	12(36)
五反田オフィス (東京都品川区)	システム開発・運 用設備	5,322	4,544	-	300	11,162	21,329	18(9)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	差入保証金	合計	
株式会社エフプラス	本社 (東京都品川区)	統括業務施設、 システム開発・ 運用設備	-	442	-	5,576	6,018	10(18)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、人材派遣会社からの派遣社員等の臨時雇用者の期末人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	8,118,000	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(注) 普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	18	18	5	3	1,705	1,754	-
所有株式数 (単元)	-	9,967	4,365	29,785	1,488	16	36,374	81,995	500
所有株式数の 割合(%)	-	12.2	5.3	36.3	1.8	0.0	44.4	100.0	-

(注) 自己株式900,000株は、「個人その他」に9,000単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.46
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	450,000	5.48
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷1-7-5	400,000	4.87
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,071	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	235,000	2.86
情報システムサービス株式会社	大阪市北区梅田2-5-10	200,000	2.43
計	-	4,135,071	50.42

(注) 当社は、自己株式を900,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,500	72,995	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	72,995	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町一丁目6番7号	900,000	-	900,000	10.97
計	-	900,000	-	900,000	10.97

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	900,000	-	900,000	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を念頭に、経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、年10円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的に予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に市場ニーズに応えられるよう、ヒト・技術・開発及びセキュリティ体制の強化、さらには重点地区でのシェア拡大に向けた基盤強化等、戦略投資に活用していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月28日 取締役会	36,500	5
平成28年6月28日 定時株主総会	36,500	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	24,950	42,800	550	395	434
最低（円）	19,500	21,210	313	256	262

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第51期の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	413	352	378	400	396	340
最低（円）	339	332	344	324	274	305

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西井 生和	昭和27年11月29日生	昭和50年4月 大阪証券金融株式会社（現 日本証券金融株式会社）入社 平成13年6月 同社東京支店長 平成20年6月 同社取締役資金証券部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役専務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	9,200
常務取締役		中庄谷 一正	昭和27年1月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 第二システム部長 平成18年4月 東京支店長 平成19年6月 取締役東京支店長 平成23年6月 常務取締役東京支店長 平成23年12月 常務取締役証券・事業法人システム部長 平成25年4月 常務取締役（現任）	(注) 3	27,700
常務取締役		奥地 定	昭和29年1月30日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年6月 代行システム部長 平成20年6月 取締役証券システム部長 平成23年6月 常務取締役証券システム部長 常務取締役教育システム部長 平成24年6月 株式会社エフプラス代表取締役社長（現任） 平成25年4月 常務取締役（現任）	(注) 3	20,900
常務取締役		勝根 秀和	昭和37年9月14日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 総務部長 平成24年6月 取締役総務部長 株式会社エフプラス取締役（現任） 平成26年7月 取締役 平成27年6月 常務取締役（現任）	(注) 3	13,700
取締役		高柳 俊哉	昭和35年7月30日生	昭和62年1月 当社入社 平成21年6月 総務部長 平成23年6月 東京支店長 平成24年6月 取締役東京支店長 平成26年7月 取締役（現任）	(注) 3	19,500
取締役	事業開発部長	森脇 博文	昭和41年1月18日生	平成元年4月 当社入社 平成21年7月 株式会社エフプラス取締役（現任） 平成27年4月 事業開発部長（現任） 平成28年6月 取締役（現任）	(注) 3	8,995
取締役		川口 伸也	昭和39年9月10日生	平成7年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成17年9月 エース法律事務所開設 同所弁護士（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		長谷 仁司	昭和30年7月18日生	昭和54年1月 当社入社 平成25年4月 教育・事業法人システム部長 平成26年5月 株式会社エフプラス監査役（現任） 平成26年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	9,200
監査役		水野 武夫	昭和16年11月7日生	昭和43年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 平成10年5月 共栄法律事務所代表（現任） 平成13年4月 大阪弁護士会会長、近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会副会長 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		藤岡 寛	昭和26年8月7日生	昭和60年9月 公認会計士登録 平成9年7月 監査法人ソルシオ設立開業 同法人代表社員（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計						109,195

- (注) 1 取締役 川口 伸也は、社外取締役であります。
2 監査役 水野 武夫、藤岡 寛は、社外監査役であります。
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及びその概要

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業価値を高め持続的な発展を図っていくために、3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）を中期経営計画の基本姿勢とし、現場と経営が表裏一体となった取組みをすすめております。特に、顧客の様々な情報をお預りする当社としては、現場の職務執行を適宜的確に把握し、迅速に経営の意思決定に反映していくことは、効率的な経営の実践のためにも不可欠であり、今後もこの方針は不変だと考えております。

また、私企業の存在意義は社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益の追求であることから、法令・定款の遵守はもちろんのこと、不正や反社会的な行動をとらないことが前提となって、コーポレート・ガバナンスは実践されるべきものであると考えております。

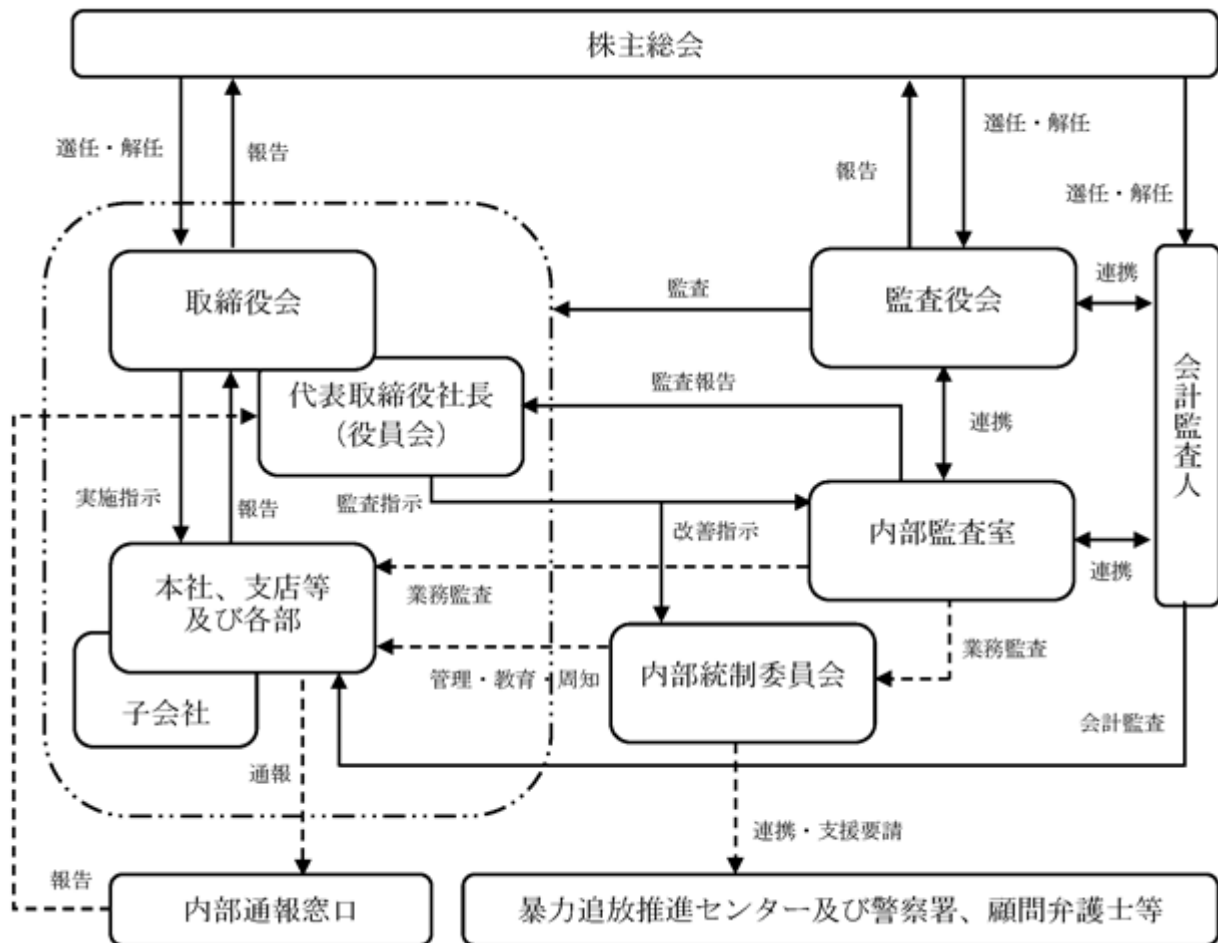
以上の認識の下、コンプライアンス・マインド（遵法精神）に裏付けられたコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的に、株主総会を頂点とした機能的な統治組織の運営によって、公正かつ透明な経営に努めております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会計監査及び業務監査の二つの視点から当社の活動を監視しております。また、監査役による監査に加え、社外取締役の選任と監査役会との連携、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互連携させることで、職務執行の適正性を担保しております。

各組織の関連につきましては、下図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス組織]



・取締役会について

取締役会は、取締役6名、独立役員として指定した社外取締役1名の7名で構成され、経営の機能性向上を目指しながらも、客観性を担保しております。取締役会は定例月1回の開催に加え必要により臨時に開催され、法令または定款に定められた事項のほか、経営方針・事業計画の策定、諸規程の改廃、重要な契約の締結等といった経営に関わる重要な意思決定や職務執行状況の報告がなされております。また、社外監査役を含む全ての監査役も出席し、取締役の職務執行について適切な監視機能を発揮しております。

・内部統制委員会について

内部統制評価制度の適正な運営・維持のために内部統制委員会を設置し、事業活動に関わる法令等の遵守や財務報告の信頼性確保等を目的とする内部統制システムの構築及び推進に努めております。

・内部通報窓口について

内部通報規程に基づき、内部通報窓口を社内外に設置し、組織的及び個人的な法令違反行為等に関する相談・通報に対する適正な処理の枠組みを定めることで、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めております。

・3C経営（Corporate Social Responsibility, Corporate Governance, Compliance）の推進について

当社は、コンプライアンス・マインドは全としての組織及び個としての社員の両面からの働きかけにより確立・維持すべきものと考えております。

組織に対しては、役員部長会及び部長会を制度化し、全社横断的な事項について迅速かつ確実に周知できる体制を確保することで、ガバナンス機能の強化を図っております。また、社員に対しては、各種社内研修を通じた意識付けを定期的に行っております。

社員に対して行うコンプライアンス教育等につきましては、下図のとおりであります。

項目	具体的方策	内容
研修	新人研修	社会人としての心得、社内諸規程の説明
	階層別研修	主任、課長代理、管理職の職責、モラル
教育	情報セキュリティ教育	ISO/IEC27001、Pマークで要求される事項

企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役の選任、監査役会の設置、内部監査室による各部門の活動状況の監査、会計監査人による会計監査を相互に連携させることが、コーポレート・ガバナンス体制の維持向上に資すると考えております。

加えて、独立性の高い社外監査役を招聘することによって、監査役会機能の質的水準を高位維持することが肝要であると考えております。

その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理について

当社においてリスクとは、業務上のリスク及び金銭的なリスクであると考えております。業務上のリスクについては、例えば個人情報等の重要データの漏えい、改ざん、滅失による損失、大震災等による事業継続危機等々、様々なものがありますが、これらは当社が取得している「ISO/IEC27001認証」の枠組みの中で、詳細に分析され、様々な管理策が構築されております。

また、金銭的なリスクについては、貸倒れ、詐欺行為による被害、資金ショートによる信用不安等の事柄が考えられますが、これに対しては与信管理規程、キャッシュ・フローの管理により対策が講じられております。

ロ．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	仲 昌彦	

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 8名

八．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ホ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ヘ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、業務執行の適正化を図るとともに、経営の状況を監督しております。また、当社の内部監査室は、必要に応じて子会社業務について監査を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査役について

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、常勤監査役による日常監査報告のほか、重要事項については合議することにより監査の客観性、公正性を維持しております。社外監査役は当社の顧問契約先ではない法律事務所及び監査法人から招聘しており、両名を独立役員として指定するとともに、その機能強化に努めております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、全監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が重要会議に出席し、経営の状況を監視しております。

業務監査については、監査結果講評への立会い等、実施計画書に基づき監査から改善指摘、改善報告にいたる全監査過程で内部監査室と連携しております。また、会計監査においては会計監査人と連携して活動し、適切な会計処理がなされているかを確認しております。

ロ．内部監査室について

社長直轄の組織として内部監査を実施する内部監査室(2名)を設置し、監査計画に基づき支店及び各部門の職務執行状況とともに、内部統制システムの監査を実施しております。また、業務監査の効果をあげるため監査役と連携し、有効な監査体制の構築に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役であります川口 伸也は、エース法律事務所の弁護士であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、取締役としての報酬以外に金銭の授受はありません。

社外監査役であります水野 武夫は、共栄法律事務所の代表者であります。同法律事務所と当社との間に顧問契約は無く、監査役としての報酬以外に金銭の授受はありません。同じく藤岡 寛は、監査法人ソルシオの代表社員であります。同監査法人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、豊富な経験や高い見識を有する社外取締役及び社外監査役から、当社の経営に対し、適切かつ有効な助言、監視等を受けることが、当社の発展に資すると認識しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、これまでの実績、人格等をもとに、当社経営陣から独立した立場で当社発展のため経営全般に関与いただくのに相応しい人物かを、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,790	95,790	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

定時株主総会にて決議された報酬限度額内で、実績、役位に応じて、取締役会及び監査役会で報酬等の算定方法を承認いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 648,451千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	1,504,000	385,024	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
ナカバヤシ(株)	826,000	183,372	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
(株)ビジネスブレイン太田昭和	21,000	23,562	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	1,504,000	380,512	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
ナカバヤシ(株)	826,000	247,800	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため
(株)ビジネスブレイン太田昭和	21,000	20,139	業務提携の強化並びに事業展開の加速のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,100	-	19,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,100	-	19,100	-

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,032	1,613,647
売掛金	904,986	931,360
有価証券	100,028	-
商品	4,397	91
仕掛品	4,391	12,421
前払費用	40,359	62,760
繰延税金資産	51,095	45,695
その他	27,432	27,678
貸倒引当金	5,311	5,515
流動資産合計	2,796,410	2,688,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	185,274	179,519
工具、器具及び備品(純額)	1107,943	1109,046
リース資産(純額)	1273,905	1369,171
有形固定資産合計	467,123	557,737
無形固定資産		
のれん	68,933	52,713
ソフトウェア	617,350	705,119
リース資産	71,496	65,058
商標権	646	569
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	614	585
ソフトウェア仮勘定	141,048	149,842
無形固定資産合計	903,865	977,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,849	1,083,876
長期前払費用	18,364	32,148
繰延税金資産	177,961	176,019
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	175,509	168,172
その他	48,416	57,105
貸倒引当金	54	-
投資その他の資産合計	1,669,047	1,617,322
固定資産合計	3,040,037	3,152,726
資産合計	5,836,447	5,840,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,206	126,681
短期借入金	120,012	120,012
リース債務	109,210	151,185
未払金	54,098	25,020
未払費用	51,054	53,559
未払法人税等	61,041	64,185
預り金	8,645	9,458
賞与引当金	110,655	103,811
未払消費税等	103,449	87,003
その他	881	691
流動負債合計	715,255	741,611
固定負債		
長期借入金	449,985	329,973
リース債務	249,147	295,305
退職給付に係る負債	467,966	486,727
長期末払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,179,969	1,124,875
負債合計	1,895,224	1,866,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,011,592	3,005,925
自己株式	286,500	286,500
株主資本合計	3,969,492	3,963,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,269	10,555
その他の包括利益累計額合計	28,269	10,555
純資産合計	3,941,222	3,974,381
負債純資産合計	5,836,447	5,840,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,319,570	3,486,567
売上原価	2,380,525	2,577,539
売上総利益	939,044	909,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,935	117,390
給料手当及び賞与	250,806	255,437
賞与引当金繰入額	37,141	37,030
法定福利費	50,265	52,251
福利厚生費	18,335	16,519
退職給付費用	13,506	37,205
賃借料	75,225	82,161
交際費	1,850	1,562
広告宣伝費	5,204	6,153
諸会費	12,208	4,968
水道光熱費	12,545	11,402
減価償却費	13,769	15,057
貸倒引当金繰入額	1,291	150
のれん償却額	16,219	16,219
その他	141,340	146,930
販売費及び一般管理費合計	761,644	800,439
営業利益	177,400	108,588
営業外収益		
受取利息	938	661
受取配当金	7,818	13,267
受取手数料	1,197	1,396
保険配当金	586	470
投資事業組合運用益	19,467	17,872
その他	973	1,835
営業外収益合計	30,981	35,503
営業外費用		
支払利息	5,316	7,182
営業外費用合計	5,316	7,182
経常利益	203,066	136,908
特別損失		
固定資産除却損	1,858	0
特別損失合計	1,858	0
税金等調整前当期純利益	201,207	136,908
法人税、住民税及び事業税	60,738	66,882
法人税等調整額	48,274	2,692
法人税等合計	109,012	69,575
当期純利益	92,194	67,333
親会社株主に帰属する当期純利益	92,194	67,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	92,194	67,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,558	38,825
その他の包括利益合計	1 13,558	1 38,825
包括利益	78,636	106,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,636	106,158

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	2,992,397	286,500	3,950,297
当期変動額					
剰余金の配当			73,000		73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			92,194		92,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	19,194	-	19,194
当期末残高	637,200	607,200	3,011,592	286,500	3,969,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,711	14,711	3,935,585
当期変動額			
剰余金の配当			73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			92,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,558	13,558	13,558
当期変動額合計	13,558	13,558	5,636
当期末残高	28,269	28,269	3,941,222

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,011,592	286,500	3,969,492
当期変動額					
剰余金の配当			73,000		73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			67,333		67,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,666	-	5,666
当期末残高	637,200	607,200	3,005,925	286,500	3,963,825

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,269	28,269	3,941,222
当期変動額			
剰余金の配当			73,000
親会社株主に帰属する当期純利益			67,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,825	38,825	38,825
当期変動額合計	38,825	38,825	33,158
当期末残高	10,555	10,555	3,974,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,207	136,908
減価償却費	315,580	413,480
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,291	150
賞与引当金の増減額(は減少)	1	6,843
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,421	18,760
受取利息及び受取配当金	8,757	13,928
支払利息	5,316	7,182
固定資産除却損	1,858	0
売上債権の増減額(は増加)	218,519	26,374
たな卸資産の増減額(は増加)	9,523	3,724
仕入債務の増減額(は減少)	511	30,474
前受収益の増減額(は減少)	15,080	-
未払消費税等の増減額(は減少)	57,101	16,446
その他	13,014	41,933
小計	317,795	513,925
利息及び配当金の受取額	8,756	14,585
利息の支払額	5,316	7,182
法人税等の支払額	80,764	62,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,470	458,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
長期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	187,127	102,808
投資有価証券の償還による収入	50,700	228,465
有形固定資産の取得による支出	52,781	68,773
無形固定資産の取得による支出	324,114	320,441
従業員に対する貸付けによる支出	-	2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,956	2,057
差入保証金の差入による支出	17,573	236
差入保証金の回収による収入	703	6,250
その他	16,991	11,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,230	69,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	30,003	120,012
リース債務の返済による支出	96,255	151,514
配当金の支払額	73,213	73,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,528	344,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,768	44,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,263	1,519,032
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,032	1,563,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結の範囲に含めております。
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社エフプラス
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
たな卸資産
商品・仕掛品...個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。)
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
ロ その他の受注契約
検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益
等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替え
を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「株主、役員又は従業員に対する長期貸
付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この
表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「株主、役員又は従業員に対する長
期貸付金」に表示していた4,876千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	738,017千円	906,194千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,775千円	- 千円
工具、器具及び備品	82	0
計	1,858	0

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	13,558千円	43,475千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,558	43,475
税効果額	-	4,649
その他有価証券評価差額金	13,558	38,825
その他の包括利益合計	13,558	38,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,200,000	-	-	8,200,000
合計	8,200,000	-	-	8,200,000
自己株式				
普通株式	900,000	-	-	900,000
合計	900,000	-	-	900,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,500	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,200,000	-	-	8,200,000
合計	8,200,000	-	-	8,200,000
自己株式				
普通株式	900,000	-	-	900,000
合計	900,000	-	-	900,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,500	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,669,032千円	1,613,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,000	50,000
現金及び現金同等物	1,519,032	1,563,647

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	112,402千円	205,603千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にホストコンピュータ及びその周辺機器等(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	20,500	16,134	4,365

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	20,500	18,411	2,088

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,524	2,613
1年超	2,613	-
合計	5,137	2,613

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	2,662	2,662
減価償却費相当額	2,277	2,277
支払利息相当額	224	138

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	111,148	111,148
1年超	458,127	346,978
合計	569,276	458,127

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、流動性を確保しながら、余資の効率的な運用を行うとの方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入によるものです。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程及び与信管理規程にしたがい、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましても、当社の取引先管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価、取引先企業の財政状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,032	1,669,032	-
(2) 売掛金	904,986		
貸倒引当金(*1)	5,311		
	899,675	899,675	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,194,379	1,194,379	-
(4) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	3,863,086	3,863,086	-
(5) 長期借入金(*2)	569,997	568,394	1,602
(6) リース債務(*3)	358,358	368,323	9,964
負債計	928,355	936,717	8,361

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,613,647	1,613,647	-
(2) 売掛金	931,360		
貸倒引当金(*1)	5,515		
	925,845	925,845	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,052,276	1,052,276	-
(4) 長期預金	100,000	100,010	10
資産計	3,691,770	3,691,780	10
(5) 長期借入金(*2)	449,985	450,337	352
(6) リース債務(*3)	446,491	445,951	539
負債計	896,476	896,289	186

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 短期借入金として表示している1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金及び預入期間が3ヶ月以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期があり、預入期間が3ヶ月を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資事業有限責任組合出資金	54,497	31,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,666,854	-	-	-
売掛金	904,986	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	100,000	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	2,671,840	100,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,610,260	-	-	-
売掛金	931,360	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	100,000	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
合計	2,541,621	200,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,012	120,012	120,012	120,012	89,949	-
リース債務	109,210	107,083	87,358	43,579	11,125	-
合計	229,222	227,095	207,370	163,591	101,074	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,012	120,012	120,012	89,949	-	-
リース債務	151,185	131,700	88,163	55,954	19,486	-
合計	271,197	251,712	208,175	145,903	19,486	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	101,920	102,053	133
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
合計		101,920	102,053	133

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	206,934	186,890	20,044
	債券			
	社債	100,028	100,000	28
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	385,024	451,607	66,583
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	502,393	502,393	-
合計		1,194,379	1,240,891	46,511

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額54,497千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	267,939	186,890	81,049
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	380,512	451,607	71,095
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	301,905	301,905	-
合計		950,356	940,403	9,953

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額31,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、これとは別に退職金制度の外枠の位置付けとして、確定拠出型年金を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社である株式会社エフプラスは、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	502,388千円	467,966千円
退職給付費用	30,046	95,373
退職給付の支払額	31,187	42,724
制度への拠出額	33,281	33,889
退職給付に係る負債の期末残高	467,966	486,727

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,030,984千円	1,031,331千円
年金資産	563,018	544,604
	467,966	486,727
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	467,966	486,727
退職給付に係る負債	467,966	486,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	467,966	486,727

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,046千円 当連結会計年度 95,373千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,279千円、当連結会計年度8,401千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	36,612千円	32,158千円
未払事業税	5,773	5,687
その他	8,709	7,849
繰延税金資産合計	51,095	45,695
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	150,778	148,902
減価償却超過額	12,189	12,870
敷金償却額	4,001	4,151
連結会社間内部利益消去	13,289	16,926
その他有価証券評価差額金	9,108	-
その他	8,597	9,573
繰延税金資産小計	197,965	192,423
評価性引当額	20,003	11,754
繰延税金資産合計	177,961	180,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,649
繰延税金負債合計	-	4,649
繰延税金資産の純額	177,961	176,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.6	3.2
のれん償却額	2.9	3.9
評価性引当額の増減	4.6	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.4	8.7
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,341千円減少し、法人税等調整額が10,590千円、その他有価証券評価差額金が249千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本社オフィスと東京支店等の定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、定期建物賃貸借契約及び不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から1年～47年間を採用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	50,236千円	53,549千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	4,060	-
見積りの変更による増加額	2,276	-
資産除去債務の履行による減少額	3,023	-
期末残高	53,549	53,549

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム運用	システム開発 及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	2,806,084	495,648	17,837	3,319,570

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
近畿大学	404,307	単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム運用	システム開発 及び保守	機械販売	合計
外部顧客への売上高	3,056,395	392,748	37,423	3,486,567

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
近畿大学	399,939	単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	539円89銭	1株当たり純資産額	544円44銭
1株当たり当期純利益金額	12円63銭	1株当たり当期純利益金額	9円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	92,194	67,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	92,194	67,333
期中平均株式数(千株)	7,300	7,300

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,012	120,012	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	109,210	151,185	1.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	449,985	329,973	0.5	平成29年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	249,147	295,305	1.0	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	928,355	896,476	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,012	120,012	89,949	-
リース債務	131,700	88,163	55,954	19,486

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	387,540	755,022	1,337,899	3,486,567
税金等調整前四半期純損失金額 ()又は税金等調整前当期純利益金額(千円)	83,779	183,615	220,916	136,908
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()又は親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	57,882	129,564	157,107	67,333
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益金額(円)	7.93	17.75	21.52	9.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.93	9.82	3.77	30.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,590	1,442,214
売掛金	892,193	917,975
有価証券	100,028	-
商品	4,397	91
仕掛品	4,391	12,694
前払費用	40,327	62,677
繰延税金資産	47,954	42,487
未収入金	23,314	19,481
その他	4,338	8,607
貸倒引当金	5,311	5,515
流動資産合計	2,640,226	2,500,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,274	79,519
工具、器具及び備品	107,185	108,604
リース資産	273,905	369,171
有形固定資産合計	466,365	557,295
無形固定資産		
ソフトウェア	634,964	734,334
リース資産	71,496	65,058
商標権	646	569
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	614	585
ソフトウェア仮勘定	158,817	168,578
無形固定資産合計	870,315	972,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,849	1,083,876
関係会社株式	277,000	277,000
長期前払費用	18,364	32,135
繰延税金資産	164,623	159,058
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	164,330	162,595
その他	48,416	57,105
貸倒引当金	54	-
投資その他の資産合計	1,921,530	1,871,772
固定資産合計	3,258,211	3,401,971
資産合計	5,898,437	5,902,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 91,648	1 123,507
短期借入金	120,012	120,012
リース債務	109,210	151,185
未払金	1 86,335	1 51,939
未払費用	47,741	52,099
未払法人税等	52,703	56,349
預り金	8,019	8,819
賞与引当金	105,000	98,000
未払消費税等	97,435	84,090
その他	881	691
流動負債合計	718,988	746,695
固定負債		
長期借入金	449,985	329,973
リース債務	249,147	295,305
退職給付引当金	467,966	486,727
長期末払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,179,969	1,124,875
負債合計	1,898,957	1,871,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金		
資本準備金	607,200	607,200
資本剰余金合計	607,200	607,200
利益剰余金		
利益準備金	2,850	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	3,006,999	2,999,810
利益剰余金合計	3,069,849	3,062,660
自己株式	286,500	286,500
株主資本合計	4,027,749	4,020,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,269	10,555
評価・換算差額等合計	28,269	10,555
純資産合計	3,999,480	4,031,115
負債純資産合計	5,898,437	5,902,686

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,170,029	3,343,719
売上原価	1,227,060	1,248,000
売上総利益	896,969	857,719
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,935	117,390
給料手当及び賞与	241,496	246,696
賞与引当金繰入額	35,819	35,728
法定福利費	49,139	51,294
福利厚生費	18,057	16,338
退職給付費用	13,506	37,205
賃借料	73,428	76,470
交際費	1,835	1,562
広告宣伝費	5,204	6,153
諸会費	12,208	4,968
水道光熱費	11,901	10,803
減価償却費	13,717	14,764
貸倒引当金繰入額	1,291	150
その他	132,910	141,221
販売費及び一般管理費合計	722,451	760,747
営業利益	174,518	96,971
営業外収益		
受取利息	704	295
有価証券利息	205	334
受取配当金	7,818	13,267
受取手数料	1,197	1,396
保険配当金	586	470
投資事業組合運用益	19,467	17,872
その他	936	1,800
営業外収益合計	30,915	35,436
営業外費用		
支払利息	5,316	7,182
営業外費用合計	5,316	7,182
経常利益	200,117	125,225
特別損失		
固定資産除却損	1,858	0
特別損失合計	1,858	0
税引前当期純利益	198,259	125,225
法人税、住民税及び事業税	48,207	53,032
法人税等調整額	53,519	6,382
法人税等合計	101,727	59,414
当期純利益	96,532	65,810

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	42,227	1.6	38,931	1.4
. 労務費		689,534	26.5	704,665	25.2
. 外注費		909,391	34.9	987,055	35.3
. 機械経費	2	188,874	7.3	206,535	7.4
. 経費		774,677	29.7	856,268	30.7
情報サービス総費用	3	2,604,704	100.0	2,793,456	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,468		4,391	
小計		2,619,172		2,797,847	
他勘定振替高		356,185		322,799	
期末仕掛品たな卸高		4,391		12,694	
当期情報サービス原価		2,258,596		2,462,353	
当期商品仕入高		15,232		19,341	
期首商品たな卸高		3,628		4,397	
期末商品たな卸高		4,397		91	
売上原価		2,273,060		2,486,000	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を行っております。

(注) 1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	69,180	62,271
退職給付費用(千円)	24,819	66,570

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費(千円)	302,215	403,118
賃借料(千円)	158,617	151,104
水道光熱費(千円)	51,691	48,072

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ソフトウェア(千円)	197,368	160,538
ソフトウェア仮勘定(千円)	158,817	162,261
合計(千円)	356,185	322,799

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	2,983,467	3,046,317
当期変動額							
剰余金の配当						73,000	73,000
当期純利益						96,532	96,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,532	23,532
当期末残高	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	3,006,999	3,069,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286,500	4,004,217	14,711	14,711	3,989,505
当期変動額					
剰余金の配当		73,000			73,000
当期純利益		96,532			96,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,558	13,558	13,558
当期変動額合計	-	23,532	13,558	13,558	9,974
当期末残高	286,500	4,027,749	28,269	28,269	3,999,480

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	3,006,999	3,069,849
当期変動額							
剰余金の配当						73,000	73,000
当期純利益						65,810	65,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,189	7,189
当期末残高	637,200	607,200	607,200	2,850	60,000	2,999,810	3,062,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286,500	4,027,749	28,269	28,269	3,999,480
当期変動額					
剰余金の配当		73,000			73,000
当期純利益		65,810			65,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,825	38,825	38,825
当期変動額合計	-	7,189	38,825	38,825	31,635
当期末残高	286,500	4,020,560	10,555	10,555	4,031,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) たな卸資産

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物の一部及び空調機については会社所定の合理的耐用年数によっております。)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の受注契約

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」に表示していた4,876千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債務	42,221千円	63,243千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上原価	61,527千円	92,412千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は277,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は277,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	34,671千円	30,193千円
未払事業税	5,085	5,028
その他	8,197	7,265
繰延税金資産合計	47,954	42,487
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	150,778	148,902
減価償却超過額	12,189	12,835
敷金償却額	4,001	4,151
その他有価証券評価差額金	9,108	-
その他	8,548	9,573
繰延税金資産小計	184,627	175,462
評価性引当額	20,003	11,754
繰延税金資産合計	164,623	163,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,649
繰延税金負債合計	-	4,649
繰延税金資産の純額	164,623	159,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割	0.5	3.3
評価性引当額の増減	4.6	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5	9.4
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,330千円減少し、法人税等調整額が10,579千円、その他有価証券評価差額金が249千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	85,274	11,505	-	17,260	79,519	280,389
	工具、器具及び備品	107,185	52,643	0	51,224	108,604	315,528
	リース資産	273,905	196,511	-	101,245	369,171	309,722
	計	466,365	260,660	0	169,730	557,295	905,640
無形 固定 資産	ソフトウェア	634,964	315,980	-	216,610	734,334	-
	リース資産	71,496	25,000	-	31,437	65,058	-
	商標権	646	-	-	76	569	-
	電話加入権	3,777	-	-	-	3,777	-
	施設利用権	614	-	-	28	585	-
	ソフトウェア仮勘定	158,817	322,799	313,039	-	168,578	-
	計	870,315	663,779	313,039	248,152	972,903	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	(入試業務マイグレーションシステム)	152,677千円
	(入試アウトソーシング・Web出願システム)	92,708千円
リース資産(有形)	(入試業務マイグレーション・Web出願用機器)	128,394千円
ソフトウェア仮勘定	(入試業務マイグレーションシステム)	127,204千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,365	5,515	5,365	5,515
賞与引当金	105,000	98,000	105,000	98,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日近畿財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日近畿財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ODKソリューションズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ODKソリューションズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。